

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：赤井川村

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		104	
自給的農家数		6	
販売農家数		98	
	主業農家数	44	
	準主業農家数	16	
	副業的農家数	38	
※ 農林業センサス2015に基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		171	
	女性	76	
	40代以下	16	
※ 農林業センサス2015に基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		12	
基本構想水準到達者		40	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	211	598	598	0	0	809
経営耕地面積	174	514	506	8	0	688
遊休農地面積	0	7	7	0	0	7
農地台帳面積	273	777	777	0	0	1050

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	5				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0		

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 809ha	これまでの集積面積 695ha	集積率 87.30%
課 題	・農業者の高齢化により今後は離農したり、経営面積が縮小されることが予見され、農業後継者も少ない状況であるため、新規就農者の確保や若手担い手の経営規模の拡大を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 709ha (うち新規集積面積 14ha)
	目標設定の考え方:管内農地の9割を目標とする。
活動計画	・円滑な権利設定を行えるように広報等で利用権設定等を周知する。また、利用意向調査により、利用集積が可能な農地を洗い出し、新たな担い手への利用集積面積を確保する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4 ha	2 ha	0 ha
課 題	・今後離農する農家減少を見込み、新規就農者の受入を積極的に推進する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	新規就農者の受入PRを広報やHPなどにて積極的に行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	809ha	0ha	0%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 — ha		
		目標設定の考え方:		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		8 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期		
	8 月		10月	
	調査方法	・地域ごとに担当委員を決定し、農事組合長や利用者本人から聞き取りを行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
10月～12月		1月		
その他		・日常的に農地監視を実施し、遊休農地化になりそうな農地については指導を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	809 ha	0 ha
課 題	—	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	・普段の農地監視のほか、全体による農地パトロールを9月に実施する。
------	-----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入